

Economic Indicators

発表日:2020年10月9日(金)

家計調査(2020年8月)

～経済活動の正常化が進むも、感染状況の悪化を背景に回復の動きは鈍い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計	除く住居等(※)			前年比	前月比	季節調整値	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比		
2019	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2	
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
		2月	-	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9	▲ 1.9	63.0
4月		-	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲ 16.2	▲ 0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	
6月		-	▲ 1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7	
7月		-	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.2	11.7	▲ 16.2	56.6	
8月		-	▲ 6.9	1.7	▲ 1.0	0.8	▲ 8.8	64.0	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○8月の実質消費支出(前年比)は小幅に改善するも、回復ペースは鈍い

総務省から発表された8月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲6.9% (コンセンサス:同▲6.9%、レンジ:同▲10.2%~▲3.5%)と市場予想通りの結果となった。季節調整値では前月比+1.7%と増加、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」では同▲1.0%の減少となった。感染状況が再び悪化する中で、携帯電話通信料や冷凍調理食品など外出自粛を反映した品目への消費が増加する一方で、教養娯楽や外食等への消費が減少した。また、特別定額給付金の支給が概ね完了し、給付金の消費への影響が剥落していることが、回復ペースを弱める要因になったものとみられる。

項目別に7月の実質消費支出(季節調整値)をみると、交通・通信(7月:同▲10.6%→8月:同+16.5%)や教育(7月:同+8.7%→8月:同+5.9%)などで増加がみられた。外出が手控えられる中で、交通費が減少したものの、通信費が増加している。一方で、教養娯楽(7月:同▲3.2%→8月:同▲1.8%)については減少が続いており、感染状況の悪化に伴う外出の手控えや特別定額給付金

の効果がピークアウトしたことが消費に影響を落としているものとみられる。

7月22日からはGo Toトラベルキャンペーンが開始されているが、8月時点ではその効果は限定的なものにとどまっている。パック旅行費は前年同月比▲87.3%（7月：同▲89.1%）と小幅にマイナス幅を縮小するものの水準は依然として低く、鉄道運賃が同▲79.0%（7月：同▲70.0%）、航空運賃が同▲95.9%（7月：同▲86.9%）と減少幅を拡大するなど、交通費には全般的に落ち込みがみられ、キャンペーンによるサポートの中でも旅行を控える動きが確認できる。お盆における帰省自粛や学校の夏休み短縮、感染状況の悪化といった要因によって、外出手控えの動きが強まったようだ。

○経済活動が徐々に再開される中で、緩慢ながらも回復ペースが続く

先行きについては、個人消費は緩慢ながらも回復が続くとみている。緊急事態宣言の解除を受けた経済活動の再開に伴い、個人消費は5月を底に持ち直しに転じたとみられる。9月19日からはイベントの収容人数の制限緩和が、10月からはGo Toトラベルキャンペーンへの東京参加や地域共通クーポンの導入、Go Toイートキャンペーンが開始されるなど、経済活動の再開やテコ入れが進むことで、消費は緩やかながらも回復する見込みだ。新しい生活様式のもとでの消費活動は一定の制約を受けざるを得ず、本格回復にはかなりの時間を要するものの、緩慢ながらも個人消費は徐々に回復していくだろう。リスク要因は感染状況の悪化による再度の経済活動の停滞である。足もとで日本国内における新規感染者数は落ち着きつつあるものの、経済活動が正常化する中で、感染状況が悪化するリスクは少なからず高まっている。また、今後冬を迎えるにあたり、インフルエンザとの同時流行も懸念される。経済活動の段階的な正常化によって、緩やかながらも回復傾向にある個人消費だが、感染が広がり、消費者マインドが再度悪化する場合、更には再度の自粛要請が行政から出される事態になった場合には、個人消費が二番底に向かうリスクがあることは意識しておく必要があるだろう。

